

# 武豊町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 41,841	千円 13,715,205	千円 1,199,341	千円 2,470,394	% 18.0	% 20.3

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

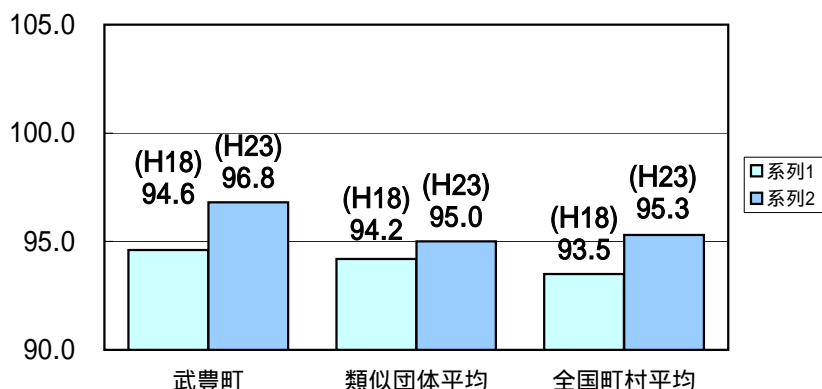
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 310	千円 1,106,206	千円 187,194	千円 406,221	千円 1,699,621	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

なし

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 一般行政職員給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給 の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(23年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
武豊町	44.2 歳	336,878 円	448,683 円	382,277 円
愛知県	43.2 歳	347,067 円	448,527 円	398,069 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	397,723 円
類似団体	43.1 歳	319,482 円	379,417 円	346,821 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			備考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年 齢	平均給与 月額(B)	
武豊町	52.3 歳	34 人	239,800 円	256,600 円	252,641 円	-	- 歳	- 円	-
うち学校給食員	52.9 歳	11 人	249,700 円	251,300 円	251,300 円	調理員	39.6 歳	270,900 円	0.93
うち学校用務員	54.4 歳	5 人	244,700 円	285,600 円	285,600 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.36
うち保育園務員	51.4 歳	18 人	232,500 円	270,700 円	257,100 円	調理員	39.6 歳	270,900 円	0.99
愛知県	52.1 歳	470 人	351,421 円	405,045 円	390,336 円	-	- 歳	- 円	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	321,662 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	49.7 歳	19 人	274,304 円	295,456 円	285,185 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
武豊町	- 円	- 円	-
うち学校給食員	4,042,000 円	3,679,500 円	1.10
うち学校用務員	4,459,100 円	2,943,200 円	1.52
うち保育園務員	4,201,100 円	3,679,500 円	1.14

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19~21年の4ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない  
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

**(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在(給与改定後))**

区 分		武豊町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	181,300 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	146,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	133,100 円	137,200 円
	中学卒	137,200 円	119,900 円	129,200 円

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(23年4月1日現在)**

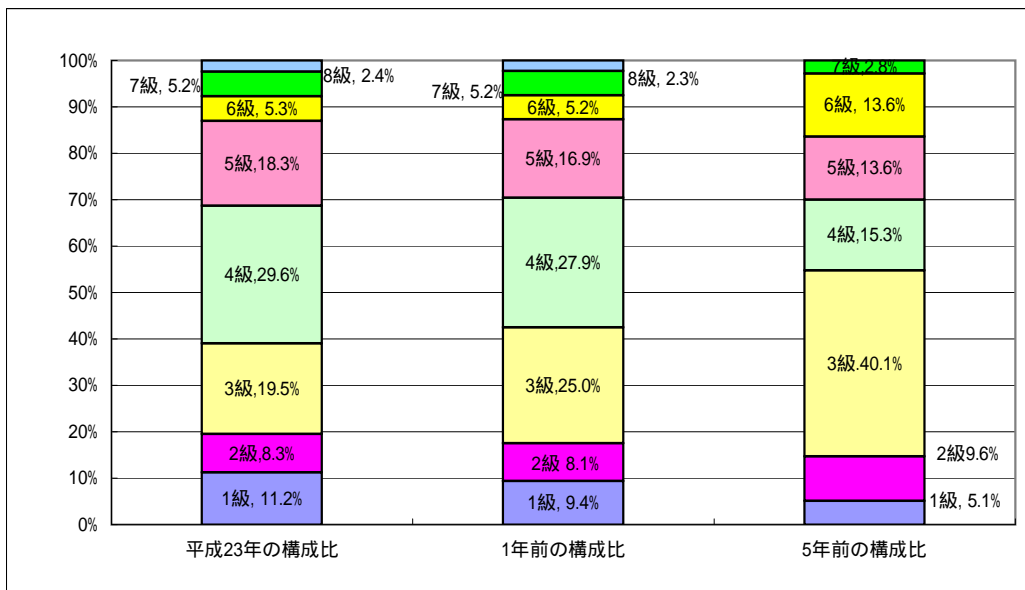
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,800 円	302,500 円	331,200 円
	高校卒	220,300 円	252,800 円	302,500 円
技能労務職		197,800 円	234,800 円	266,000 円

**4 一般行政職の級別職員数等の状況**

**(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)**

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	理 事(部 長)	4 人	2.4 %
7 級	参 事(次 長)	9 人	5.3 %
6 級	統括主幹(課 長)	9 人	5.3 %
5 級	主 幹(課長補佐)	31 人	18.3 %
4 級	副主幹	50 人	29.6 %
3 級	主 査	33 人	19.5 %
2 級	主 事	14 人	8.3 %
1 級	主 事	19 人	11.2 %

- (注) 1 武豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)平成18年度に9級制から8級制に変更しています。

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績による昇給区分

勤務成績	昇給区分	昇給の号給数
勤務成績が極めて良好である職員	A	8号給以上
勤務成績が特に良好である職員	B	6号給
勤務成績が良好である職員	C	4号給
勤務成績がやや良好でない職員	D	2号給
勤務成績が良好でない職員	E	0号給

職員の昇給は勤務成績に応じて行うものとしており、毎年人事考課を実施している。

昇給区分は勤務成績が良好である職員が4号給昇給することを標準としている。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

武豊町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,310 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,660 千円	-
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 3～20% ・ 管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1、勤務成績の評定の実施 地方公務員法第40条に基づき、基準日(毎年6月1日、12月1日)を評定日として勤務成績の評定を実施。
2、勤勉手当への勤務成績の反映の実施 評定結果に基づき、成績率を決定し、支給している。
(1) 勤務成績が特に優秀な職員 100分の81以上100分の130以下
(2) 勤務成績が優秀な職員 100分の71.5以上100分の81未満
(3) 勤務成績が良好な職員(標準) 100分の62以上100分の65以下
(4) 勤務成績が良好でない職員 100分の62未満

### (2) 退職手当(23年4月1日現在)

武豊町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	3,200 千円	26,075 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均値である。

### (3) 地域手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	33,186	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	115,296	円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	310 人	%

### (4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	73	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	1,775	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	9.2	%
手当の種類(手当数)	6	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
不快手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	1件 600円
	一般行政職	行旅病人の処理業務	1件1,500円
	一般行政職	行旅死人の処理業務	1件3,000円
危険手当	一般行政職	感染症救治及び消毒業務	1日 600円
	一般行政職 技能労務職	マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	1日1,000円
	一般行政職	防災業務(災害対策本部設置で屋外作業に従事した場合に限る)	1日1,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	54,462	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	175	千円
支給実績(21年度決算)	56,526	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	181	千円

### (6) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度と異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円(配偶者のない場合の1人目は11,000円)	同	-	22,967 千円	128,307 円
住居手当	・借家、借間居住者 12,000円を超える家賃に応じて最高額27,000円	同	-	12,111 千円	346,028 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等使用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、使用距離に応じて2000円～24,500円	同	-	16,376 千円	77,245 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 職責に応じて47,600円～75,200円	-	-	43,357 千円	677,453 円

## 6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	870,000	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額
	副 町 長	690,000	円	880,000 円 / 359,000 円
報酬	議 長	385,000	円	716,000 円 / 461,000 円
	副 議 長	305,000	円	445,000 円 / 275,000 円
	議 員	275,000	円	372,000 円 / 213,300 円
期末手当	町 長	(22年度支給割合)		
	副 町 長	2.95	月分	(6月期1.45月分、12月期1.5月分)
退職手当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長	2.95	月分	(6月期1.45月分、12月期1.5月分)
	議 員	(6月期1.45月分、12月期1.5月分)		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額 × 在職月数 × 100分の45	1,879万円	任期毎
		給料月額 × 在職月数 × 100分の27	894万円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

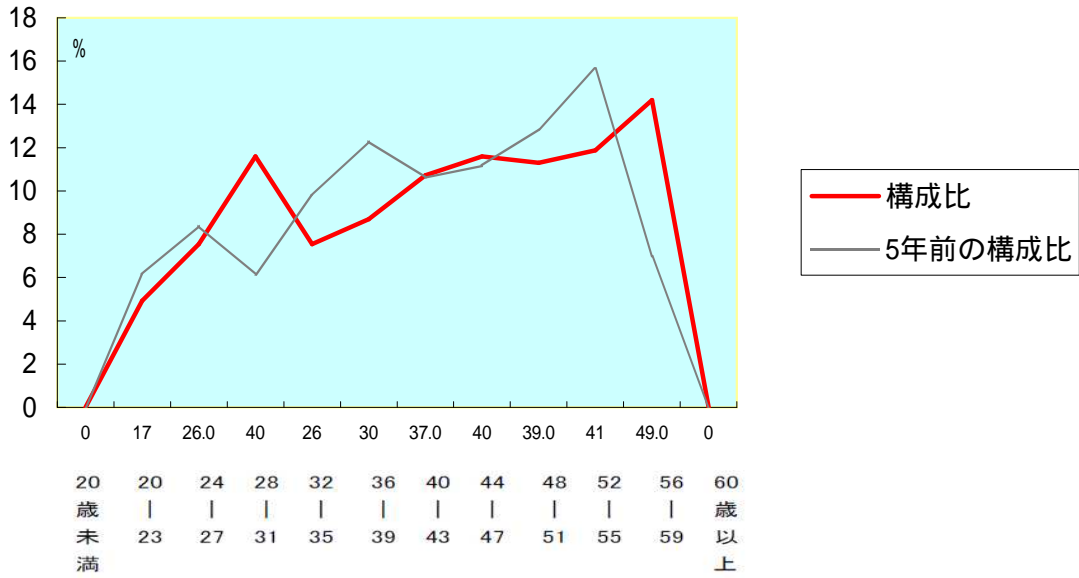
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3		
		総 務	46	45	1	退職者欠員不補充
		税 務	21	22	1	業務量増による増員
		民 生	140	139	1	退職者欠員不補充
		衛 生	19	20	1	業務量増による増員
		労 働	1		1	業務量減による減員
		農林水産	7	7		
		商 工	2	2		
		土 木	22	23	1	業務量増による増員
		小 計	261	261		参考 人口1万人当たり職員数 62.37人 (類似団体人口1万人当たり職員数 64.79人)
	教育部門	51	50	1	業務量減による減員	
	小 計	312	311	1	参考 人口1万人当たり職員数 74.32人 (類似団体人口1万人当たり職員数 82.45人)	
公営企業等部門	水 道	9	8	1	業務量減による減員	
	下 水	7	7			
	その他	19	20	1	業務量増による増員	
	小 計	35	35			
合 計		347 [ 407 ]	346 [ 407 ]	1	参考 人口1万人当たり職員数 82.69人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	17人	26人	40人	26人	30人	37人	40人	39人	41人	49人	人	345人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	267	268	266	264	261	261	6 ( 2.2 %)
教育	57	56	54	53	51	50	7 ( 12.3 %)
消防							( %)
普通会計計	324	324	320	317	312	311	13 ( 4.0 %)
公営企業等会計計	35	33	33	35	35	35	( %)
総合計	359	357	353	352	347	346	13 ( 3.6 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。